

## 平成20年 3月期 決算短信

上場会社名 **アマノ株式会社**  
 コード番号 6436  
 代表者 代表取締役 社長 春田 薫  
 問合せ先責任者 取締役 常務執行役員 管理本部長 草薙 利雄  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.amano.co.jp/>

TEL (045) 439 - 1504  
 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	93,351	8.8	10,011	1.3	10,534	3.2	6,104	2.4
19年 3月期	85,769	7.6	10,143	6.4	10,205	6.5	5,961	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	75.96	75.94	7.2	9.2	10.7
19年 3月期	74.29	74.24	7.4	9.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 47 百万円 19年 3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	116,950	86,307	73.0	1,062.70
19年 3月期	111,487	83,620	74.4	1,033.61

(参考) 自己資本 20年 3月期 85,431 百万円 19年 3月期 82,984 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	9,362	20,417	2,697	17,192
19年 3月期	7,101	8,834	2,016	30,690

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	13.00	17.00	30.00	2,408	40.4	3.0
20年 3月期	17.00	17.00	34.00	2,732	44.8	3.2
21年 3月期(予想)	17.00	17.00	34.00		52.6	

## 3. 平成21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	10.4	4,500	10.4	4,600	15.1	2,400	23.7	29.85
通 期	101,000	8.2	9,800	2.1	9,900	6.0	5,200	14.8	64.68

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 3社(アマノマクギャン Inc.、アマノヨーロッパ・ホールディングス N.V.、ホロスマート S.A.) 除外 0社  
 (注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 81,257,829株 19年 3月期 81,257,829株

期末自己株式数 20年 3月期 866,647株 19年 3月期 971,355株

- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年 3月期の個別業績(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	70,902	4.0	7,725	8.4	8,363	2.3	4,848	3.1
19年 3月期	68,187	7.2	8,431	2.7	8,563	1.3	5,003	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	60.33	60.32
19年 3月期	62.36	62.31

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	107,226	83,586	78.0	1,039.75
19年 3月期	105,807	81,788	77.3	1,018.70

(参考) 自己資本 20年 3月期 83,586 百万円 19年 3月期 81,788 百万円

## 2. 平成21年 3月期の個別業績予想(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	35,900	2.7	3,600	8.8	3,700	15.2	2,200	10.7	27.37
通 期	73,500	3.7	8,200	6.1	8,500	1.6	5,000	3.1	62.20

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大や緩和的な金融環境に支えられた好調な企業業績を背景に、概ね緩やかな回復を続けておりましたものの、原油等原材料価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融市場の混乱などにより、先行きの不透明感が強まってまいりました。

このような経営環境下にあつて、当社は、平成 17 年 4 月からスタートした第 3 次中期経営計画の最終年度計画に基づき、「収益体質強化&持続的成長」に向けてグループ各社一丸となつて、顧客基盤の拡充とサービス事業の拡大などによる営業力強化と、固定費削減、生産性向上などによるコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高については 933 億 51 百万円と前期比 8.8%の増収になりました。利益については、営業利益が 100 億 11 百万円と前期比 1.3%の減益になりましたが、経常利益及び当期純利益はそれぞれ 105 億 34 百万円(前期比 3.2%増)、61 億 4 百万円(同 2.4 %増)となり、増益を確保することができました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

#### 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月～ 平成 19 年 3 月)		当連結会計年度 (平成 19 年 4 月～ 平成 20 年 3 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情 報 シ ス テ ム	14,673	17.1	16,265	17.4	1,591	10.8
時 間 管 理 機 器	7,296	8.5	6,628	7.1	668	9.2
ハ°-キンク°システム	33,737	39.4	40,061	42.9	6,323	18.7
小 計	55,708	65.0	62,955	67.4	7,247	13.0
(環境関連システム事業)						
環 境 シ ス テ ム	20,171	23.5	20,807	22.3	636	3.2
ク リ ー ン シ ス テ ム	9,889	11.5	9,587	10.3	301	3.1
小 計	30,060	35.0	30,395	32.6	334	1.1
合 計	85,769	100.0	93,351	100.0	7,582	8.8

## 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器、マネジメントサービス」

### ・情報システム

当事業部門は、国内では、J-SOX法対応による内部統制システムの構築が進められる中、基幹システムの見直しや労働基準監督署による「サービス残業」、健康を主眼とした「長時間労働（過重労働）」への指導強化を背景として、「適正な労働時間の管理」を目的とした就業システムの見直し・再構築のための需要が堅調に続いております。

当社はこの需要動向に対応し、大規模企業向けソリューションシステムのSE増強と中小規模市場に向けた営業戦略強化を図り、新就業ターミナルの市場投入やICカードによる統合型システム提案強化、顧客ニーズにマッチしたソリューション提案など事業拡大に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ、ハードウェアは8億47百万円増収（13.5%増）、ソフトウェアは2億84百万円増収（7.1%増）、メンテ・サプライは1億56百万円増収（5.3%増）となりました。ハードウェアの増収は、大規模企業向け営業体制強化により、鉄道関連、百貨店、小売業、自治体等での大型受注が増加したことが寄与しております。また、ソフトウェアも第4四半期に入り中規模企業を中心に受注が回復したことにより実績を伸ばしました。

分野別には、就業システムは、7億65百万円増収（7.7%増）、入室システムは1億34百万円増収（9.7%増）となりました。

海外の実績は、北米はドアアクセス事業が好調に推移したことにより増収、欧州は現地通貨ベースでは微減となりましたが為替換算レートの変動要因により増収、アジアは減収となり、全体では1億66百万円増収（前期比15.5%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、162億65百万円（前期比10.8%増）となりました。

### ・時間管理機器

当事業部門は、国内では、市場ボリュームの横ばい状況が続いており、タイムレコーダーの需要も低価格機とシステム化への二極化が進み、需要回復の兆しが見えないまま低調に推移しました。

当期の実績は、国内は台数・金額とも減少、輸出は台数が増加したものの金額では低価格機への割合が高まったことにより横ばいとなり、国内・輸出合計で、売上高は2億13百万円減収（4.4%減）となりました。

海外の実績は、北米は大手量販店でのタイムレコーダーの取扱い中止の影響が続き減収、欧州は為替換算レートの変動要因も加わり増収、アジアは減収となり、全体では4億91百万円減収（15.1%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、66億28百万円（前期比9.2%減）となりました。

## ・パーキングシステム

当事業部門は、国内は駐車場市場の成熟化が進む中で、駐輪場市場においては、自治体を中心にシステム化に向けた整備計画の動きに加え、道路法施行令改正により歩道上に駐輪設備の設置が可能となり、公共駐輪場を中心に市場は拡大傾向を示しております。

また、駐車場機器は安定した更新市場に加え、高速道路 ETC 専用レーンの料金収受員安全対策用遮断機や、工場などへの車両入出管理用としてのゲートシステムの需要など新市場が創出されてまいりました。

当社はこのような市場環境の中、更新市場への戦略強化を図るとともに、駐輪場ビジネスの拡大、専用ゲートシステム市場の開拓など事業領域の拡大に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ、駐車場・駐輪システム機器は 6 億 73 百万円増収(4.2%増)、この内、駐輪場システムは 3 億 72 百万円増収(49.1%増)で、メンテ・サプライは、4 億 16 百万円増収(5.5%増)となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社の駐車場管理受託台数は前期末に比べ 21,700 台増加(20.3%増)し、着実に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米はアマノ マクガン社及びアマノ インテグレートッド システムズ社の買収効果が寄与し大幅増収、欧州はスペイン市場での需要堅調が続き増収、アジアは韓国が好調を持続し増収と、各地域とも大幅増収となり、海外全体では、53 億 12 百万円増収(前期比 79.7%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、400 億 61 百万円(前期比 18.7%増)となりました。

## 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、マネジメントサービス」

## ・環境システム

当事業部門は、国内では第 3 四半期より景気先行きに対する不透明感から、設備投資に慎重な姿勢が見られるようになりました。

当社は、このような経営環境に対し、環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取組み、安全・安心に対する営業戦略を強化し、景気減速による影響を最小限にとどめるべく注力してまいりました。

また、東南アジア地域のグループ各社との連携を強化し、アジア地域に進出する日本企業への共販体制強化にも取り組んでまいりました。

当期の実績は、汎用機部門は、設備投資が減速傾向を示したことの影響を受けて、1 億 85 百万円減収(2.6%減)となりました。大型システムは、設備投資に対する業種格差が見られるものの、需要は概ね堅調に推移し、5 億 51 百万円増収(7.7%増)となりました。メンテ・サプライは、環境経営に対する法令遵守の意識向上を背景としてメンテナンス需要が増加し、1 億 16 百万円増収(2.8%増)となりました。

海外の実績は、アジア地域における日系企業からの大型システムの受注が堅調に推移し、1 億 57 百万円増収（前期比 14.7%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、208億7百万円（前期比3.2%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内は総合スーパーやコンビニエンスストアでの店舗フロアのメンテナンスコスト削減のため、セラミック床材への変更が進み、床を磨くバフイング機の需要減少が続き、事業環境は厳しさを増しております。

一方、床を洗う洗浄機は、製造業における工場内の職場環境の改善、清掃作業の効率化・負荷軽減のための需要が年々増加し、また、多店舗展開の小売企業においては、委託清掃から一部自家清掃への切替えの動きも見られ、小型機を中心に新たな需要が顕在化してまいりました。

当期の実績は、洗浄機は小型機の新製品投入により、工場向けを中心に増収となりましたが、バフイング機減収の影響を受け清掃機器全体では前期に比べ、1 億 32 百万円減収（4.3%減）となりました。メンテ・サプライは、清掃マネジメント事業が堅調に推移し、1 億 44 百万円増収（4.6%増）となりました。

海外の実績は、北米は需要回復の兆しが見えず減収、アジア地域も低調に推移し、全体では 3 億 53 百万円減収（前期比 12.2%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、95 億 87 百万円（前期比 3.1%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、欧米経済の減速感が強まる中、中国・インド等の新興国向けの輸出が総じて堅調さを維持し引続きわが国の景気を支えることになると見られますが、原材料価格の高騰による企業収益の鈍化などの懸念要因もあり、全体としては景気の下振れリスクが高まるものと思われま

このような経営環境の中で、当社及び当社グループ各社は、後述のとおり、平成 20 年 4 月から 3 ヶ年の新中期経営計画をスタートさせました。この経営計画における連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバルな展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携強化に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 1,010 億円、営業利益 98 億円、経常利益 99 億円、当期純利益 52 億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、主要国の金利動向など不透明な要素はあるものの、米ドルは 1 ドル 100 円、ユーロは 1 ユーロ 155 円を前提としております。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

### ( 資産、負債及び純資産の状況に関する分析 )

#### ( 資産の部 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 90 億 31 百万円 ( 12.9% ) 減少し 607 億 38 百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 144 億 95 百万円 ( 34.7% ) 増加し 562 億 12 百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加によるものであります。

#### ( 負債の部 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 23 億 74 百万円 ( 10.8% ) 増加し 244 億 17 百万円となりました。これは主に、未払費用等その他負債の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 4 億 2 百万円 ( 6.9% ) 増加し 62 億 26 百万円となりました。これは主に、繰延税金負債等の増加によるものであります。

#### ( 純資産の部 )

純資産は、前連結会計年度末に比べ 26 億 86 百万円 ( 3.2% ) 増加し 863 億 7 百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### ( キャッシュ・フローの状況に関する分析 )

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、積極的な投資活動を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ 134 億 98 百万円 ( 44.0% ) 減少し、当連結会計年度末には 171 億 92 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、93 億 62 百万円と前期比 22 億 60 百万円 ( 31.8% ) の増加となりました。これは主に、減価償却費の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、204 億 17 百万円と前期比 115 億 83 百万円 ( 131.1% ) の支出増となりました。これは主に、グローバルな事業拡大に係る企業買収のための子会社株式の取得によるものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、26 億 97 百万円と前期比 6 億 80 百万円 ( 33.7% ) の支出増となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額増加によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	75.5	72.5	74.8	74.4	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.6	95.0	156.0	103.6	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.4	26.0	42.2	36.2	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.7	255.8	88.1	125.3	166.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間 26 円（中間 13 円、期末 13 円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としており、また、連結での配当性向 35%以上、純資産配当率 2.5%以上を目標といたしております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は前期末と同額の 1 株当たり 17 円とさせていただき予定しております。この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は既に実施いたしました中間配当金 1 株当たり 17 円とあわせ年間 34 円となり、前期に比べ 4 円の増配となります。これにより、連結での配当性向は 44.8%、純資産配当率は 3.2%となります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

次期の配当金につきましては、引続き業績の向上を図り、1 株当たり年間配当金 34 円（中間 17 円、期末 17 円）をめざしてまいりたいと存じます。

また、平成 20 年度から配当と自己株式取得をあわせた総配分性向(株主還元率)を導入し、平成 20 年 4 月からスタートいたしました「新中期経営計画（平成 20 年度～平成 22 年度）」において、資金需要を十分に勘案の上、毎事業年度の株主還元率 60%を目処とし、資本効率の向上をめざしてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成 20 年 5 月 8 日）現在において当社が判断したものであります。

##### 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成 20 年 3 月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が 67.4 %、環境関連システム事業が 32.6 %の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が 67.1 %、環境関連システム事業が 32.9 %となっております。また、直近 5 ヶ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で 65.9 %、営業利益で 73.9 %を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

##### 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

##### 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案や A S P（Application Service Provider）事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、個人情報保護管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

#### (2) 新中期経営計画

当社およびグループ各社は、アマノグループ 4 つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化  
得意な事業領域におけるニッチトップ  
不断のリストラ  
キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、平成 20 年 4 月から次の経営計画に向けた3ヵ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

その概要は次のとおりであります。

##### 【1】基本方針

新中期経営計画は、「収益体質強化と持続的成長」をめざした前経営計画を踏まえ、新たにグループ会社となった米国のアマノ マクギャン社とフランスのホロクオルツ社を主軸に、米国・欧州におけるパーキングシステム事業、情報システム事業のグローバル展開を推進するとともに国内の事業拡大にも注力し、最終年度の平成 23 年 3 月期に売上高 1,140 億円、営業利益 127 億円の達成に向けてグループ各社一丸となって邁進してまいります。

この計画を実現するため、以下の重点課題に取り組んでまいります。

## 1. 事業戦略

## ・北米、欧州市場の拡大

北米は、アマノ マクギャン社の駐車場管理運営ソフトとアマノのソフト・ハードの融合化、直販体制強化による顧客密着型のソリューション提案を推進し、パーキングシステム事業の北米市場拡大。

欧州は、ホロクオルツ社の持つフランスにおける顧客基盤とソフト・ハードにアマノのソフト・ハードを融合し、情報システム事業のフランス市場拡大とこれを足掛かりに英国・ベネルクス三国をはじめとする欧州市場への拡大。

## ・国内市場の拡大

国内市場は、情報システム、パーキングシステムを中心に国内グループ各社との連携を強め、総合提案力・サービス力強化と新商品投入により、蓄積された顧客基盤のさらなる拡大と新市場の創造。

## 2. 収益力向上

## ・情報システム、パーキングシステム事業の収益性改善

海外は、アマノ マクギャン社、ホロクオルツ社の事業戦略を推進し、高付加価値商品を中心とした北米・欧州地域への販売拡大により、収益力ある両社の連結業績への貢献度を高め収益力向上を図る。

国内においては、情報システムは、大規模ソリューションシステムの標準化推進、中小規模向けソフトウェアの販売拡大による付加価値拡大。パーキングシステムは、コスト競争力ある製品開発と物件単位でのコスト管理を強化し収益性改善を図る。

## 【2】 数値計画

本計画の最終年度である平成 23 年 3 月期に、連結業績で以下の経営計画の実現をめざします。

(経営計画)

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期		平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	101,000	8.2%	107,500	6.4%	114,000	6.0%
営業利益	9,800	2.1%	11,300	15.3%	12,700	12.4%
営業利益率	9.7%	-	10.5%	-	11.1%	-
経常利益	9,900	6.0%	11,200	13.1%	12,700	13.4%
当期純利益	5,200	14.8%	6,100	17.3%	6,900	13.1%

### ( 3 ) 会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

#### 時間情報システム事業

##### ・情報システム事業

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化が続く中、企業は「適正な労働時間の管理」を目的とした就業システムの見直しや新規導入など市場は拡大しております。

このような市場環境を事業の追い風ととらえ、大規模向け・公共市場向け就業ソリューションビジネスは、より拡充したソフトウェアの市場投入を推進するとともにSE増強による営業体制を強化し、一層の拡大をめざしてまいります。また、個人情報保護法の施行に伴い、特定オフィスへのアクセス制御の重要性が高まるドアセキュリティ分野においても同様に事業拡大をめざします。

収益向上策としては、ソリューションビジネスにおけるソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、新たにグループ会社となったホロクオルツ社（フランス）のハード・ソフトと顧客基盤にアマノのハード・ソフトを融合させ、フランス市場の拡大を図るとともに、これを足掛かりにして欧州各国へ販路を広げ、欧州市場での事業拡大をめざしてまいります。

##### ・パーキングシステム事業

パーキングシステム事業は、電子マネーの普及により、これに対応できない既設駐車場の更新サイクルの短縮化が見込まれます。この更新市場へIT機能搭載の高付加価値商品と駐車場の管理運営を含めた総合提案を推進し、更新ユーザーの確実な取り込みを実行してまいります。また、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム機器の販売拡大、高速道路安全対策用ゲート、工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場の拡大を強化してまいります。

収益力改善・向上策として、特注品の標準化を推進するとともに物件別収益管理の強化を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、新たにグループ会社となったアマノ マクギャン社を軸とした顧客密着型の販売組織再編により、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。

また、ヨーロッパ、アジアにおいても各市場でのトップシェア獲得をめざし、事業の積極的なグローバル展開を図ってまいります。

## 環境関連システム事業

### ・環境システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取り組みなどが企業の社会的責任として強く求められております。

このような市場環境の中で、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大をめざすとともに収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。また、景気変動に左右されない強固な事業体質を構築してまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域に進出する日本企業の取り込みを図るために海外グループ各社との連携を強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。

## 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

## 4-(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	69,770	62.6	60,738	51.9	9,031
現金及び預金	33,690		20,544		13,145
受取手形及び売掛金	24,635		28,748		4,113
有価証券	500		1,000		499
たな卸資産	8,458		7,825		633
繰延税金資産	1,254		1,376		122
その他	1,336		1,393		57
貸倒引当金	105		150		45
固定資産	41,716	37.4	56,212	48.1	14,495
有形固定資産	( 21,552 )	( 19.3 )	( 22,051 )	( 18.9 )	( 499 )
建物及び構築物	11,228		11,869		640
機械装置及び運搬具	1,670		1,952		282
工具器具及び備品	2,093		1,463		629
土地	5,825		6,582		756
建設仮勘定	734		183		550
無形固定資産	( 6,409 )	( 5.8 )	( 18,717 )	( 16.0 )	( 12,308 )
のれん	1,834		12,637		10,802
ソフトウェア	2,830		4,512		1,682
ソフトウェア仮勘定	1,685		1,443		242
その他	59		124		65
投資その他の資産	( 13,754 )	( 12.3 )	( 15,442 )	( 13.2 )	( 1,687 )
投資有価証券	6,026		6,909		882
長期貸付金	562		210		351
破産更生債権等	410		612		201
差入保証金	958		1,064		105
繰延税金資産	1,900		2,232		331
長期預金	1,500		1,500		-
その他	2,817		3,380		562
貸倒引当金	422		466		44
資産合計	111,487	100.0	116,950	100.0	5,463

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	22,043	19.8	24,417	20.9	2,374
支払手形及び買掛金	11,485		12,039		554
短 期 借 入 金	434		190		243
未 払 法 人 税 等	2,270		1,873		397
賞 与 引 当 金	1,903		1,940		36
役 員 賞 与 引 当 金	47		45		2
そ の 他	5,901		8,327		2,425
固 定 負 債	5,823	5.2	6,226	5.3	402
長 期 借 入 金	688		-		688
退 職 給 付 引 当 金	4,269		4,371		101
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	738		714		23
繰 延 税 金 負 債	61		725		664
そ の 他	65		413		348
負 債 合 計	27,866	25.0	30,643	26.2	2,777
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	82,826	74.3	86,321	73.8	3,494
資 本 金	18,239	16.4	18,239	15.6	-
資 本 剰 余 金	19,521	17.5	19,567	16.7	46
利 益 剰 余 金	45,860	41.1	49,225	42.1	3,365
自 己 株 式	794	0.7	711	0.6	82
評 価 ・ 換 算 差 額 等	157	0.1	889	0.7	1,047
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	514	0.4	65	0.1	448
為 替 換 算 調 整 勘 定	356	0.3	955	0.8	599
少 数 株 主 持 分	636	0.6	875	0.7	239
純 資 産 合 計	83,620	75.0	86,307	73.8	2,686
負 債 純 資 産 合 計	111,487	100.0	116,950	100.0	5,463

## 4-(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 { 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 }		当連結会計年度 { 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 }		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
売 上 高		85,769	100.0	93,351	100.0	7,582	8.8
売 上 原 価		47,920	55.9	53,348	57.1	5,427	11.3
売 上 総 利 益		37,848	44.1	40,002	42.9	2,154	5.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		( 27,705 )	( 32.3 )	( 29,991 )	( 32.2 )	( 2,286 )	( 8.3 )
販 売 費		23,795		25,299		1,503	
一 般 管 理 費		3,909		4,692		782	
営 業 利 益		10,143	11.8	10,011	10.7	132	1.3
営 業 外 収 益		( 631 )	( 0.7 )	( 812 )	( 0.9 )	( 181 )	( 28.7 )
受 取 利 息		151		268		116	
受 取 配 当 金		65		64		1	
そ の 他		414		480		66	
営 業 外 費 用		( 569 )	( 0.6 )	( 289 )	( 0.3 )	( 280 )	( 49.2 )
支 払 利 息		61		57		3	
の れ ん 償 却		320		-		320	
そ の 他		188		231		42	
経 常 利 益		10,205	11.9	10,534	11.3	329	3.2
特 別 利 益		( 97 )	( 0.1 )	( 15 )	( 0.0 )	( 82 )	( 84.6 )
固 定 資 産 売 却 益		61		15		46	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		21		-		21	
そ の 他		14		-		14	
特 別 損 失		( 76 )	( 0.1 )	( 421 )	( 0.5 )	( 345 )	( 452.2 )
固 定 資 産 除 却 損		45		174		128	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		29		29	
連 結 子 会 社 株 式 売 却 損		24		92		68	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		6		21		15	
そ の 他		-		103		103	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,226	11.9	10,127	10.8	99	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,049	4.7	4,007	4.3	41	1.0
法 人 税 等 調 整 額		53	0.0	150	0.2	204	379.8
少 数 株 主 利 益		162	0.2	167	0.2	4	2.9
当 期 純 利 益		5,961	7.0	6,104	6.5	143	2.4

## 4 - ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,239	19,438	42,036	950	78,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,084		2,084
利益処分による役員賞与			92		92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高			39		39
当期純利益			5,961		5,961
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		82		163	246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	82	3,823	155	4,061
平成19年3月31日 残高	18,239	19,521	45,860	794	82,826

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	798	830	32	485	79,217
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,084
利益処分による役員賞与					92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高					39
当期純利益					5,961
自己株式の取得					8
自己株式の処分					246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	284	474	190	151	341
連結会計年度中の変動額合計	284	474	190	151	4,402
平成19年3月31日 残高	514	356	157	636	83,620

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	18,239	19,521	45,860	794	82,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,731		2,731
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高			7		7
当期純利益			6,104		6,104
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		46		89	135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	46	3,365	82	3,494
平成20年3月31日 残高	18,239	19,567	49,225	711	86,321

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	514	356	157	636	83,620
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,731
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高					7
当期純利益					6,104
自己株式の取得					6
自己株式の処分					135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	448	599	1,047	239	808
連結会計年度中の変動額合計	448	599	1,047	239	2,686
平成20年3月31日 残高	65	955	889	875	86,307

## 4-(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		10,226	10,127	99
2. 減価償却費		3,234	3,914	679
3. 退職給付引当金の増加額		16	102	86
4. 貸倒引当金の増加額		143	83	60
5. 受取利息及び受取配当金		217	332	114
6. 持分法による投資利益		-	47	47
7. 支払利息		61	57	3
8. 為替差損益		211	56	267
9. 固定資産売却益		61	15	46
10. 固定資産除却損		45	174	128
11. 固定資産売却損		-	12	12
12. 投資有価証券売却益		21	-	21
13. 連結子会社株式売却損		24	92	68
14. ゴルフ会員権評価損		6	21	15
15. 売上債権の増加額		3,200	1,510	1,689
16. たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		594	1,341	1,935
17. 仕入債務の増加額		1,563	45	1,517
18. その他		41	516	558
小 計		11,056	13,607	2,550
19. 利息及び配当金の受取額		201	389	187
20. 利息の支払額		56	56	0
21. 法人税等の支払額		4,100	4,578	478
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,101	9,362	2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		-	2,000	2,000
2. 有価証券の償還による収入		-	1,000	1,000
3. 有形固定資産の取得による支出		2,192	3,203	1,011
4. 有形固定資産の売却による収入		72	1,125	1,052
5. 無形固定資産の取得による支出		2,754	2,512	242
6. 投資有価証券の取得による支出		258	2,084	1,825
7. 投資有価証券の売却による収入		41	-	41
8. 投資有価証券の償還による収入		10	1,000	989
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	12,169	12,169
10. 営業の譲受けによる支出		774	561	213
11. 貸付による支出		-	104	104
12. 定期預金の預入れによる支出		6,000	5,708	291
13. 定期預金の払戻しによる収入		3,000	5,356	2,356
14. その他		20	554	575
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,834	20,417	11,583
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		35	-	35
2. 短期借入金返済による支出		35	18	17
3. 長期借入れによる収入		36	341	304
4. 長期借入金返済による支出		249	488	238
5. 自己株式の取得による支出		8	6	1
6. 自己株式の売却による収入		246	135	110
7. 親会社による配当金の支払額		2,015	2,643	627
8. 少数株主への配当金の支払額		26	18	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,016	2,697	680
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	254	278
現金及び現金同等物の増加額		3,773	13,498	9,724
現金及び現金同等物の期首残高		34,402	30,690	3,712
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額		61	-	61
現金及び現金同等物の期末残高		30,690	17,192	13,498



## 4. 会計処理基準に関する事項

## (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

## その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

4 - ( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87百万円減少しております。

追加情報

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116百万円減少しております。

## 4 - (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 29,926 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,121 百万円
連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 477 百万円 支払手形 50 百万円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 1 百万円	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,256 百万円 役員賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 988 役員退職慰労引当金繰入額 89 給料手当 11,353	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,276 百万円 役員賞与引当金繰入額 45 退職給付費用 1,019 役員退職慰労引当金繰入額 66 給料手当 12,667

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,690 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000 現金及び現金同等物 <u>30,690</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,544 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,352 現金及び現金同等物 <u>17,192</u>
営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 流動資産 528 百万円 固定資産 <u>520</u> 資産合計 1,048 流動負債 274	営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 流動資産 61 百万円 固定資産 <u>500</u> 資産合計 561

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	-	-	81,257,829

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,167,156	5,199	201,000	971,355

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,041百万円	13円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,043百万円	13円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,364百万円	17円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,257,829	-	-	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	971,355	4,292	109,000	866,647

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,364百万円	17円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,366百万円	17円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,366 百万円	17円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,708	30,060	85,769	-	85,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,708	30,060	85,769	-	85,769
営業費用	46,625	26,332	72,957	2,667	75,625
営業利益	9,082	3,728	12,811	( 2,667 )	10,143
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,970	16,461	60,432	51,055	111,487
減価償却費	2,419	429	2,849	385	3,234
資本的支出	3,931	988	4,919	116	5,036

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,955	30,395	93,351	-	93,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,955	30,395	93,351	-	93,351
営業費用	54,317	26,153	80,471	2,868	83,339
営業利益	8,637	4,241	12,879	( 2,868 )	10,011
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,599	18,743	69,342	47,607	116,950
減価償却費	2,897	594	3,492	422	3,914
資本的支出	3,834	1,782	5,616	201	5,818

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフingマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度	2,667 百万円
当連結会計年度	2,868 百万円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	51,055 百万円
当連結会計年度	47,607 百万円

## b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,803	4,117	9,347	1,500	85,769	-	85,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,082	100	378	102	2,663	( 2,663 )	-
計	72,886	4,217	9,725	1,602	88,432	( 2,663 )	85,769
営業費用	60,781	3,790	9,530	1,468	75,570	55	75,625
営業利益	12,105	427	195	133	12,862	( 2,719 )	10,143
資産	45,997	3,656	9,182	2,972	61,809	49,677	111,487

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,593	4,973	12,851	1,932	93,351	-	93,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,371	72	514	104	3,063	( 3,063 )	-
計	75,965	5,045	13,366	2,036	96,414	( 3,063 )	93,351
営業費用	64,246	4,514	12,734	1,978	83,474	( 134 )	83,339
営業利益	11,719	531	631	58	12,940	( 2,929 )	10,011
資産	55,805	4,782	15,010	7,423	83,021	33,929	116,950

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、タイ、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,667 百万円

当連結会計年度 2,868 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 51,055 百万円

当連結会計年度 47,607 百万円

## c . 海外売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度 ( 自 平成18年4月 1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	4,736	9,365	1,544	225	15,871
連結売上高					85,769
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5 %	10.9 %	1.8 %	0.3 %	18.5 %

(単位：百万円)

	当連結会計年度 ( 自 平成19年4月 1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	5,430	12,867	2,029	274	20,601
連結売上高					93,351
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.8 %	13.8 %	2.2 %	0.3 %	22.1 %

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー、スペイン

(4)その他の地域...中南米

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 186 百万円	未払事業税否認 172 百万円
賞与引当金損金不算入 773	賞与引当金損金不算入 784
役員退職慰労引当金損金不算入 298	役員退職慰労引当金損金不算入 294
退職給付引当金損金不算入 1,729	退職給付引当金損金不算入 1,747
繰越欠損金 477	繰越欠損金 183
投資有価証券評価損損金不算入 76	投資有価証券評価損損金不算入 88
貸倒引当金損金算入限度超過額 84	貸倒引当金損金算入限度超過額 113
その他 520	その他 645
繰延税金資産小計 4,146	繰延税金資産小計 4,030
評価性引当額 604	評価性引当額 324
繰延税金資産合計 3,542	繰延税金資産合計 3,705
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金 22	建物圧縮積立金 21
その他有価証券評価差額金 351	その他有価証券評価差額金 44
その他 75	その他 756
繰延税金負債合計 449	繰延税金負債合計 822
繰延税金資産の純額 3,093	繰延税金資産の純額 2,883
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割額 0.7	住民税均等割額 0.7
税務上の繰越欠損金の利用 1.5	税務上の繰越欠損金の利用 1.8
試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.0	試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.7
評価性引当額の増減 0.5	評価性引当額の増減 0.4
その他 0.5	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,517	2,400	883
	(2) 債券	500	500	0
	(3) その他	20	41	21
	小 計	2,038	2,942	904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	520	503	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,478	22
	小 計	2,020	1,981	38
合 計		4,058	4,923	865

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	21	-

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。
(2) 子会社株式及び関連会社株式	430 百万円
(3) その他有価証券	
非上場株式	673 百万円
優先出資証券	500 百万円

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額
(1) その他	500	500	-
計	500	500	-

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,275	1,617	342
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20	29	8
	小 計	1,295	1,647	351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,475	1,270	204
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,488	11
	小 計	2,975	2,758	216
合 計		4,271	4,406	135

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式		897 百万円
(2) 満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,000 百万円
(3) その他有価証券	非上場株式	579 百万円
	優先出資証券	500 百万円
	その他	25 百万円

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

## 2. 金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

## 3. その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成19年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、15,965百万円であります。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成20年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、13,658百万円であります。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,883 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,883 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	233	年金資産	9,379	退職給付引当金	4,269	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,760 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,760 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	1,078	年金資産	8,310	退職給付引当金	4,371								
退職給付債務	13,883 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	233																																
年金資産	9,379																																
退職給付引当金	4,269																																
退職給付債務	13,760 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	1,078																																
年金資産	8,310																																
退職給付引当金	4,371																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用( を除く)</td> <td style="text-align: right;">754 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441</td> </tr> </table>	勤務費用( を除く)	754 百万円	利息費用	328	期待運用収益	295	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	165	小計	953	厚生年金基金拠出金	488	合計	1,441	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用( を除く)</td> <td style="text-align: right;">809 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471</td> </tr> </table>	勤務費用( を除く)	809 百万円	利息費用	340	期待運用収益	327	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	139	小計	962	厚生年金基金拠出金	508	合計	1,471
勤務費用( を除く)	754 百万円																																
利息費用	328																																
期待運用収益	295																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	165																																
小計	953																																
厚生年金基金拠出金	488																																
合計	1,441																																
勤務費用( を除く)	809 百万円																																
利息費用	340																																
期待運用収益	327																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	139																																
小計	962																																
厚生年金基金拠出金	508																																
合計	1,471																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年 4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,033.61円	1株当たり純資産額	1,062.70円
1株当たり当期純利益	74.29円	1株当たり当期純利益	75.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.24円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.94円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	83,620	86,307
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,984	85,431
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	636	875
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	971	866
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	80,286	80,391

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,961	6,104
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,961	6,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,236	80,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	61	16
(うち自己株式取得方式によるストック オプション(千株))	(61)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	-	-

## 個別 5-(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 9 1 期 (平成19年3月31日現在)		第 9 2 期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	56,718	53.6	41,734	38.9	14,983
現金及び預金	27,457		12,067		15,390
受取手形	5,353		5,369		16
売掛金	15,845		16,603		757
有価証券	500		1,000		499
仕入製品及び製品	2,891		2,151		740
仕掛品	1,004		660		343
原材料及び貯蔵品	2,140		2,117		23
繰延税金資産	988		1,001		13
その他	579		854		275
貸倒引当金	42		91		49
固定資産	49,089	46.4	65,491	61.1	16,402
有形固定資産	( 18,120 )	( 17.1 )	( 18,931 )	( 17.7 )	( 810 )
建物	9,489		10,093		604
構築物	310		330		20
機械及び装置	1,258		1,377		118
車両及び運搬具	7		6		1
工具器具及び備品	1,072		885		187
土地	5,320		6,081		760
建設仮勘定	661		156		504
無形固定資産	( 4,537 )	( 4.3 )	( 5,405 )	( 5.0 )	( 867 )
のれん	-		400		400
ソフトウェア	2,798		3,512		714
ソフトウェア仮勘定	1,685		1,443		242
その他	53		49		3
投資その他の資産	( 26,430 )	( 25.0 )	( 41,154 )	( 38.4 )	( 14,723 )
投資有価証券	5,596		5,985		389
関係会社株式	13,350		27,269		13,919
関係会社出資金	82		82		-
関係会社長期貸付金	470		662		192
破産更生債権等	229		283		54
差入保証金	821		838		17
繰延税金資産	2,076		2,387		311
長期預金	1,500		1,500		-
保険積立金	2,417		2,303		114
その他	176		153		22
貸倒引当金	289		311		21
資産合計	105,807	100.0	107,226	100.0	1,419

(単位:百万円)

科 目	第 9 1 期 (平成19年3月31日現在)		第 9 2 期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	19,108	18.1	18,710	17.4	397
支 払 手 形	240		372		131
買 掛 金	10,509		10,263		245
未 払 金	262		79		183
未 払 費 用	1,653		1,688		34
未 払 法 人 税 等	1,886		1,509		376
未 払 消 費 税 等	122		239		117
前 受 金	892		996		103
預 り 金	268		287		18
従 業 員 預 り 金	1,451		1,451		0
賞 与 引 当 金	1,706		1,732		26
役 員 賞 与 引 当 金	29		29		0
そ の 他	85		60		25
固 定 負 債	4,910	4.6	4,929	4.6	18
退 職 給 付 引 当 金	4,207		4,237		30
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	703		691		11
負 債 合 計	24,019	22.7	23,640	22.0	379
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	81,274	76.8	83,520	77.9	2,246
資 本 金	18,239	17.2	18,239	17.0	-
資 本 剰 余 金	19,520	18.5	19,567	18.2	46
資 本 準 備 金	19,292		19,292		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	228		274		46
利 益 剰 余 金	44,307	41.9	46,425	43.3	2,117
利 益 準 備 金	2,385		2,385		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	( 41,922 )		( 44,040 )		( 2,117 )
建 物 圧 縮 積 立 金	32		31		1
別 途 積 立 金	10,881		10,881		-
繰 越 利 益 剰 余 金	31,009		33,128		2,118
自 己 株 式	794	0.8	711	0.6	82
評 価 ・ 換 算 差 額 等	514	0.5	65	0.1	448
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	514	0.5	65	0.1	448
純 資 産 合 計	81,788	77.3	83,586	78.0	1,798
負 債 純 資 産 合 計	105,807	100.0	107,226	100.0	1,419

## 5-(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 9 1 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		第 9 2 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
売 上 高		68,187	100.0	70,902	100.0	2,714	4.0
売 上 原 価		39,414	57.8	42,541	60.0	3,127	7.9
売 上 総 利 益		28,773	42.2	28,360	40.0	412	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		( 20,341 )	( 29.8 )	( 20,635 )	( 29.1 )	( 294 )	( 1.4 )
販 売 費		16,422		15,988		434	
一 般 管 理 費		3,918		4,647		728	
営 業 利 益		8,431	12.4	7,725	10.9	706	8.4
営 業 外 収 益		( 642 )	( 0.9 )	( 869 )	( 1.2 )	( 227 )	( 35.4 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金		237		359		121	
そ の 他		404		509		105	
営 業 外 費 用		( 510 )	( 0.7 )	( 231 )	( 0.3 )	( 279 )	( 54.7 )
支 払 利 息		15		15		0	
の れ ん 償 却		320		-		320	
そ の 他		175		215		40	
経 常 利 益		8,563	12.6	8,363	11.8	199	2.3
特 別 利 益		( 75 )	( 0.1 )	( 4 )	( 0.0 )	( 70 )	( 93.6 )
固 定 資 産 売 却 益		-		4		4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		21		-		21	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		39		-		39	
そ の 他		14		-		14	
特 別 損 失		( 50 )	( 0.1 )	( 237 )	( 0.3 )	( 187 )	( 374.1 )
固 定 資 産 除 却 損		43		173		129	
固 定 資 産 売 却 損		-		12		12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		29		29	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		6		21		15	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,589	12.6	8,131	11.5	457	5.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,466	5.1	3,300	4.7	165	4.8
法 人 税 等 調 整 額		119	0.2	17	0.0	137	115.0
当 期 純 利 益		5,003	7.3	4,848	6.8	154	3.1

## 5-(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	18,239	19,292	145	19,438	2,385	34	10,881	28,145	41,446	950	78,174
事業年度中の変動 額											
建物圧縮積立金 の取崩						2		2	-		-
剰余金の配当								2,084	2,084		2,084
利益処分による 役員賞与								58	58		58
当期純利益								5,003	5,003		5,003
自己株式の取得										8	8
自己株式の処分			82	82						163	246
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動 額合計	-	-	82	82	-	2	-	2,863	2,861	155	3,099
平成19年3月31日 残高	18,239	19,292	228	19,520	2,385	32	10,881	31,009	44,307	794	81,274

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	798	798	78,973
事業年度中の変動 額			
建物圧縮積立金 の取崩			-
剰余金の配当			2,084
利益処分による 役員賞与			58
当期純利益			5,003
自己株式の取得			8
自己株式の処分			246
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	284	284	284
事業年度中の変動 額合計	284	284	2,815
平成19年3月31日 残高	514	514	81,788

当事業年度(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	18,239	19,292	228	19,520	2,385	32	10,881	31,009	44,307	794	81,274
事業年度中の変動 額											
建物圧縮積立金 の取崩						1		1	-		-
剰余金の配当								2,731	2,731		2,731
当期純利益								4,848	4,848		4,848
自己株式の取得										6	6
自己株式の処分 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)			46	46						89	135
事業年度中の変動 額合計	-	-	46	46	-	1	-	2,118	2,117	82	2,246
平成20年3月31日 残高	18,239	19,292	274	19,567	2,385	31	10,881	33,128	46,425	711	83,520

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	514	514	81,788
事業年度中の変動 額			
建物圧縮積立金 の取崩			-
剰余金の配当			2,731
当期純利益			4,848
自己株式の取得			6
自己株式の処分 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	448	448	135
事業年度中の変動 額合計	448	448	1,798
平成20年3月31日 残高	65	65	83,586

## 5 - ( 4 ) 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)  
 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ……………時価法

## (3) たな卸資産

- 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法  
 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (2) 無形固定資産

- 定額法を採用しております。  
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

- 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

- 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

- 役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

## (6) 投資損失引当金

- 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等して引当計上しております。  
 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5 - ( 5 ) 重要な会計方針の変更**

会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。

追加情報

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。

## 5 - ( 6 ) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 1 期 (平成19年3月31日現在)	第 9 2 期 (平成20年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 26,673 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,605 百万円
保証債務 うち外貨建て ( 1,762 千US\$ 928,125 千Won)	保証債務 うち外貨建て ( 562 千US\$)
期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、 当期末日が金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が以下の科目に含まれておりま す。	
受取手形 支払手形 流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	
477 百万円 50 百万円 1 百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	1,167,156	5,199	201,000	971,355

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	971,355	4,292	109,000	866,647

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

## (有価証券関係)

第9 1期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第9 2期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第 9 1 期 (平成19年3月31日現在)	第 9 2 期 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 157 百万円	未払事業税否認 144 百万円
賞与引当金損金不算入 692	賞与引当金損金不算入 696
役員退職慰労引当金損金不算入 285	役員退職慰労引当金損金不算入 280
退職給付引当金損金不算入 1,708	退職給付引当金損金不算入 1,720
投資有価証券評価損損金不算入 68	投資有価証券評価損損金不算入 80
投資損失引当金損金不算入 292	投資損失引当金損金不算入 292
貸倒引当金損金算入限度超過額 84	貸倒引当金損金算入限度超過額 110
その他 266	その他 270
繰延税金資産小計 3,555	繰延税金資産小計 3,596
評価性引当額 118	評価性引当額 141
繰延税金資産合計 3,437	繰延税金資産合計 3,455
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金 22	建物圧縮積立金 21
その他有価証券評価差額金 351	その他有価証券評価差額金 44
繰延税金負債合計 373	繰延税金負債合計 66
繰延税金資産の純額 3,064	繰延税金資産の純額 3,388
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割額 0.8	住民税均等割額 0.8
試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.1	試験研究費に係る法人税額の特別控除 2.1
評価性引当額の増減 1.4	評価性引当額の増減 0.5
その他 0.3	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4

## (1株当たり情報)

第9 1期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		第9 2期 〔自 平成19年 4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,018.70円	1株当たり純資産額	1,039.75円
1株当たり当期純利益	62.36円	1株当たり当期純利益	60.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.32円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	第9 1期 (平成19年3月31日)	第9 2期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	81,788	83,586
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,788	83,586
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	971	866
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	80,286	80,391

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	第9 1期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第9 2期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,003	4,848
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,003	4,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,236	80,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	61	16
(うち自己株式取得方式によるストック オプション(千株))	(61)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	-	-

## 6. 部門別売上高明細表

(単位:百万円)

区 分	第 9 1 期 (平成18年4月～平成19年3月)		第 9 2 期 (平成19年4月～平成20年3月)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比 率 %
( 時間情報システム事業 ) 情報 シ ス テ ム	13,219	19.4	14,507	20.5	1,288	9.7
時 間 管 理 機 器	4,818	7.1	4,604	6.5	213	4.4
パーキングシステム	24,767	36.3	25,888	36.5	1,121	4.5
小 計	42,804	62.8	45,000	63.5	2,195	5.1
( 環境関連システム事業 ) 環 境 シ ス テ ム	19,161	28.1	19,668	27.7	507	2.6
ク リ ー ン シ ス テ ム	6,221	9.1	6,234	8.8	12	0.2
小 計	25,383	37.2	25,902	36.5	519	2.0
合 計	68,187	100.0	70,902	100.0	2,714	4.0
内 輸 出 売 上 高	2,987	4.4	3,216	4.5	228	7.6

## 7. 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 20 年 3 月 27 日 付 け 「 役 員 人 事 に 関 す る お 知 ら せ 」 に て 既 に 発 表 済 み で あ り ま す 。